

在外教育施設グローバル人材育成強化戦略について

経済社会のグローバル化の進展に伴い、義務教育段階の児童生徒数が約8万人となった今、文部科学省で大臣政務官の下にタスクフォースを設置し、在外教育施設における課題と対応策を総合的に検討し、以下をまとめた。
具体的な施策は、今後5カ年を目途に速やかに着手し実現を目指す。

〈基本的な考え方〉

1. グローバル人材育成最前線にある在外教育施設の教育の質の向上を図ることは、我が国のグローバル化戦略の中でも極めて重要かつ有効な施策。
2. 従来型の教育支援から、グローバル人材育成のための拠点として、より積極的なグローバル人材育成に資する教育の強化を図ることが重要。
3. 補習授業校(以下、補習校)は、語学のみならず、外国の教育を直接体験しているグローバル経験豊富な子供たちが多く、補習校における教育の充実を一層図ることも重要。
4. 長期滞在者や日系人の児童生徒が増加する中、必ずしも日本への帰国を前提としない児童生徒に対する日本語教育の支援や学習支援の提供は、国外における我が国の理解者を増やす上でも有効。
5. 未就園児や幼稚園児の比率が高まる中、母語習得や資質・能力を伸ばす基礎を形成する重要な時期の幼稚園段階の教育の在り方について検討することは重要。高校段階の高度なグローバル教育の在り方についての検討も急務。
6. 設置母体(日本人会や学校法人に由来等)に関わらず、各学校が持つ機能や現地で果たす役割等に照らして政府の支援の対象を捉えることが必要。

〈具体的な施策〉

(1) 日本人学校等のグローバル拠点としての活用・発信の強化

- 日本式教育のモデルとしての発信
- 放課後等における教育・文化施設としての活用

(例)・日本人学校を拠点とした日本式教育の海外展開

・民間企業と連携した日本式放課後学習支援拠点

・日系人も対象とした日本語支援

・日本の歴史や文化発信等の文化拠点としての活用 等

(2) 高度グローバル人材育成拠点としての日本人学校等の教育水準の強化

- グローバル人材育成を見据えた先進的プログラムの実施
(例)・先進的な教育カリキュラム開発(幼・小・中・高校)
 - ・幼少時の日本語教育
 - ・国際バカロレア(IB)、IT教育、芸術スポーツ教育、地域の特色を活かした取組
 - ・補習校におけるカリキュラム開発 等
- 幼稚園段階の教育の充実

(3) 派遣教員の確保・充実

- 国内の義務教育標準法の基準に照らして約7割である派遣教員の充足率の改善
(特別支援教育、免許外指導の改善、現地採用教員の指導、日本語指導等)
- 学校法人にかかる在外教育施設への支援の充実
- 国内の教育のグローバル化への還元を図るため、若手教員の割合を増加
- 優秀なシニア教員の活用促進
- インターンシップ生等の受入れ 等

(4) 派遣教員の質の確保

- 派遣教員の在外教育施設勤務中の評価の在り方の見直し
(新たな評価システムの構築、教育委員会との連携強化、派遣教員に対する数値目標等の設定等)
- キャリアパスとしての向上策(日本人学校における先進的プログラムの実施、表彰制度等)
- 派遣教員のグローバル化のための在外教育施設での活動の在り方についての検討
(現地の教育事情についての研究、大学等における専門的知見の向上等)
- 派遣教員の帰国後の積極的活用(ネットワークの構築、教育委員会との連携等)
- 現地の環境に応じた教育実践の蓄積を体系化し、日本人学校間で共有 等

(5) 学校運営(教育の側面)における連携強化

- 各国・地域の実情を踏まえ、国においても情報を蓄積・共有・引継ぎ、適切な助言や支援を行うことが求められる。学校運営委員会、在外公館、事務長等との情報共有体制の強化が必要
- 安全対策の徹底 等

※施策の実施にあたっては、外務省、各都道府県教育委員会、(公財)海外子女教育振興財団、(一社)日本貿易会、(一社)日本在外企業協会、大学等の関係機関と連携。